

第103期 中間事業報告書

[平成14年4月1日～平成14年9月30日]



アイカ工業株式会社

株主の皆様へ



取締役社長

富田章嗣

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第103期中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、不良債権問題やデフレ対策が進まず、先行きの不透明感から株価の低迷が続き、また設備投資や個人消費も停滞し、持ち直しに向かっていた景気は後退しました。

住宅関連業界におきましては、長引く景気低迷の影響を受け、雇用・所得環境が厳しく、また不動産価格の長期下落により買い換えが困難になっていることなどから、住宅取得マインドが低下しており、たいへん厳しい事業環境でありました。

このような状況に対処するため、当社は社内カンパニー制を導入し、CS(顧客満足)向上とスピード経営に注力するとともに、研究開発・販売体制の強化を積極的に進めました。また、競争力強化のため海外の合併会社への設備増強や高い経済成長が見込まれる中国(上海市)に事務所を設けるなどグローバル化の充実をはかりました。国内においては、グループ経営効率化のため平成14年4月1日付で連結子会社であるアイカ電子株式会社とアイカテクノプリント株式会社を合併させ、また平成14年10月1日付でアイカ中国株式会社を当社が吸収合併いたしました。

以上の結果、当期間の連結売上高は37,248百万円(前年同期比4.5%減)、経常利益は3,763百万円(前年同期比6.5%増)、中間利益は1,926百万円(前年同期比18.6%増)となりました。また、当期間の単独売上高は34,916百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益は3,364百万円(前年同期比8.4%増)、中間利益は1,809百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

当期の中間配当につきましては、平成14年11月15日開催の取締役会におきまして、1株につき普通配当6円50銭とし、平成14年12月10日を支払開始日とすることに決定させていただきましたので、よろしくご了承のほどお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、米国の景気後退の懸念や世界各地に起こるテロ事件などの影響で世界経済の先行き不安が増大し、日本経済の早期回復はますます厳しいものと思われれます。

このような事業環境のなか、当社といたしましては商品力・人材力の強化をはかるとともにCS(顧客満足度)向上とスピード経営に徹し、「環境・機能」をキーワードに他社との差別化できる商品開発に注力してまいります。また、個々の意識改革、行動変革を重視した人材育成を推進し、業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

部門別のご案内

化成品部門



(ショッピング)
外壁面への使用例

接着剤系商品は、シックハウス症候群の原因といわれていますホルムアルデヒド、トルエン、キシレンや可塑剤などの化学物質を含まない環境対応型商品が順調に売上げを伸ばしました。

また、樹脂系商品では、外装・内装仕上塗材がその意匠性、素材感、目地のない大壁工法やVOC(揮発性有機化合物)1%未満の環境対応型商品が好評を得て、売上げを伸ばすことができました。

このような結果、当部門の売上高は連結で9,945百万円(前年同期比5.4%増)、単独で7,733百万円(前年同期比4.4%増)となりました。



健康住宅対応接着剤(アイエコエコボンド)

化粧板部門



金属使用化粧板
(アイカメタル化粧板)

商業施設の業態の多様化、差別化が進むなか、メラミン化粧板を核に、トレンドを重視した新商品の連続的な投入と既存商品の強化に努め、新たな顧客を開拓しました。また、社会的要請に応えた環境対応型商品は市場の高い評価を得て、病院をはじめ介護老人保健施設、学校、集合住宅など公共施設へ多数採用され売上げに寄与いたしました。

このような結果、当部門の売上高は連結で11,510百万円(前年同期比9.1%増)、単独で11,604百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

部門別のご案内

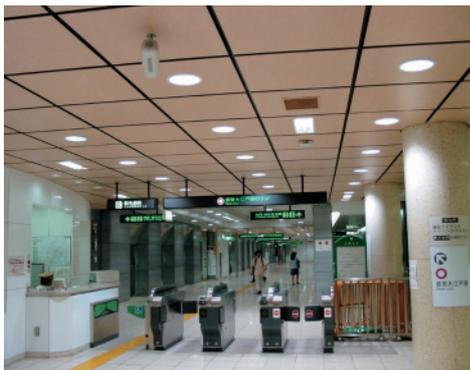
住器建材部門



(アイカマールス)
<住宅玄関収納への使用例>

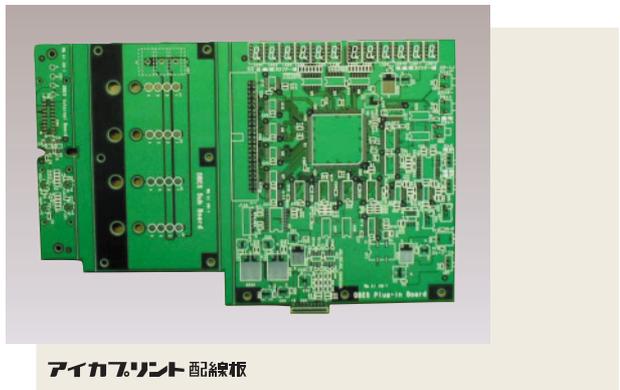
不燃化粧材は住宅・店舗・公共施設・オフィスビルなどの新築・リフォームに幅広く採用され、インテリア建材においては、環境対応・バリアフリー対応商品がマーケットニーズにマッチし、集合住宅や戸建住宅に採用が広がりました。一方、当社独自の複合技術を生かした木質系複合玄関ドアは、意匠・機能面で高く評価されましたものの、新設住宅着工件数の低迷で需要は減少しました。

このような結果、当部門の売上高は連結で13,084百万円(前年同期比1.7%減)単独で13,360百万円(前年同期比0.9%増)となりました。



(アイカセラー)
<地下鉄構内天井への使用例>

電子部門



アイカプリント 配線板

多層プリント配線板は、通信分野などで信号伝送の高速大容量化が進むなか、これらに対応できる高速伝送技術の確立に努めるとともに、高機能商品のパターン設計から基板製造までの短期期対応の向上をはかりましたが、売上げを伸ばすには至りませんでした。また、電子システム商品は、事業内容を見直し、採算性の悪い商品の受注を減らし、当社が強みを持つ基板事業につながる分野に特化したしました。

このような結果、当部門の売上高は連結で2,113百万円(前年同期比51.1%減)単独で2,217百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

連結では、上記以外に595百万円(前年同期比57.6%減)の売上げが、ございました。

中間連結決算

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前中間期
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	44,610,245	47,586,365
現金および預金	13,311,509	7,987,753
受取手形および売掛金	25,901,423	29,548,576
有価証券	119,270	4,250,879
たな卸資産	3,961,176	4,317,118
繰延税金資産	542,479	680,017
その他	909,207	897,069
貸倒引当金	134,820	95,049
固定資産	21,624,262	21,977,866
有形固定資産	15,419,017	15,496,457
建物および構築物	6,189,447	5,965,410
機械装置および運搬具	3,884,164	4,179,896
工具、器具および備品	662,650	731,425
土地	4,362,192	4,210,023
建設仮勘定	320,562	409,700
無形固定資産	689,057	810,472
連結調整勘定	269,096	354,747
その他	419,960	455,724
投資その他の資産	5,516,188	5,670,936
投資有価証券	4,147,759	4,257,021
長期貸付金	27,152	37,784
繰延税金資産	738,037	730,639
その他	668,673	836,378
貸倒引当金	65,434	190,887
資産合計	66,234,508	69,564,231

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)		(単位:千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,310,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,428,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		684,653
現金および現金同等物に係る換算差額		52,993
現金および現金同等物の増減額		1,143,682
現金および現金同等物の期首残高		12,167,827
現金および現金同等物の中間期末残高		13,311,509

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	20,694,125	24,672,984
支払手形および買掛金	12,488,162	15,513,185
短期借入金	3,800,083	3,352,713
一年以内返済の長期借入金	44,000	1,362,899
未払法人税等	1,517,895	1,391,732
未払消費税	174,298	236,139
賞与引当金	1,004,463	1,056,417
その他	1,665,222	1,759,896
固定負債	764,720	1,646,705
長期借入金	76,000	570,217
退職給付引当金	352,603	681,860
役員退職引当金	177,708	218,714
繰延税金負債	72,635	74,254
その他	85,772	101,659
負債合計	21,458,845	26,319,690

少数株主持分の部

少数株主持分	844,329	720,133
--------	---------	---------

資本の部

資本金	—	9,891,708
資本準備金	—	13,252,426
連結剰余金	—	19,221,006
その他有価証券評価差額金	—	115,311
為替換算調整勘定	—	45,482
自己株式	—	1,529
資本金	9,891,708	—
資本剰余金	13,277,609	—
利益剰余金	21,781,969	—
その他有価証券評価差額金	143,304	—
為替換算調整勘定	8,660	—
自己株式	1,171,919	—
資本合計	43,931,333	42,524,407
負債、少数株主持分および資本合計	66,234,508	69,564,231

中間連結決算

中間連結損益計算書

(単位:千円)

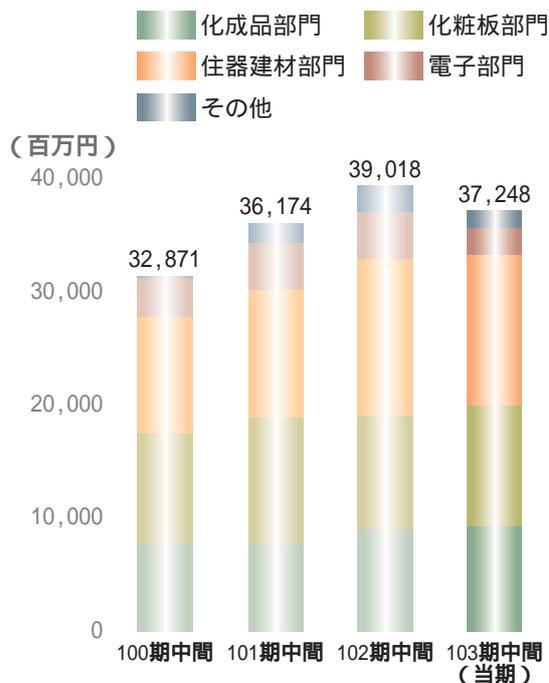
科 目	当中間期	前中間期
	(平成14年4月1日 -平成14年9月30日)	(平成13年4月1日 -平成13年9月30日)
経常損益の部		
営業損益		
売上高	37,248,598	39,018,182
売上原価	26,935,416	29,174,721
売上総利益	10,313,181	9,843,461
販売費および一般管理費	6,601,688	6,406,530
営業利益	3,711,492	3,436,930
営業外損益の部		
営業外収益	109,056	161,439
営業外費用	57,471	64,737
経常利益	3,763,077	3,533,632
特別損益の部		
特別利益	98,632	134,262
特別損失	301,871	942,849
税金等調整前中間利益	3,559,838	2,725,046
法人税、住民税および事業税	1,543,697	1,409,700
法人税等調整額	43,325	334,223
少数株主利益	46,077	24,745
中間利益	1,926,738	1,624,823

中間連結剰余金計算書

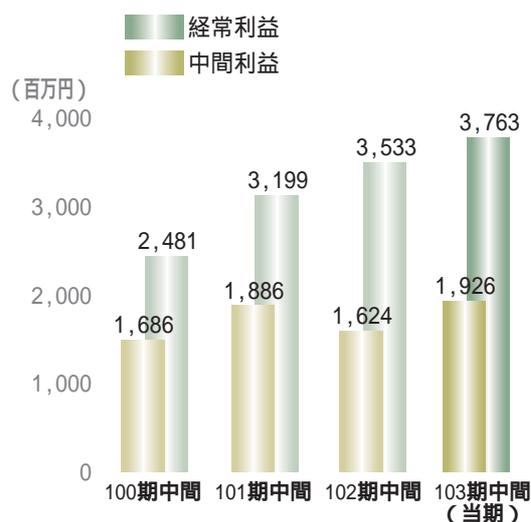
(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成14年4月1日 -平成14年9月30日)	(平成13年4月1日 -平成13年9月30日)
連結剰余金期首残高	-	18,106,734
連結剰余金減少高	-	510,551
連結子会社増加による剰余金減少高	-	2,325
配 当 金	-	454,278
役 員 賞 与	-	53,947
中間利益	-	1,624,823
連結剰余金中間期末残高	-	19,221,006
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	13,277,609	-
資本剰余金中間期末残高	13,277,609	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,354,807	-
利益剰余金増加高	1,926,738	-
中間利益	1,926,738	-
利益剰余金減少高	499,575	-
配 当 金	445,074	-
役 員 賞 与	54,501	-
利益剰余金中間期末残高	21,781,969	-

売上高



経常利益と中間利益



中間単独決算

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	40,600,938	43,542,661
現金預金	11,547,693	5,480,378
受取手形	11,467,476	8,511,562
売掛金	13,374,898	20,932,721
有価証券	119,270	4,250,879
たな卸資産	2,508,028	2,759,083
繰延税金資産	433,950	417,349
その他	1,288,426	1,255,199
貸倒引当金	138,808	64,513
固定資産	19,579,484	19,662,579
有形固定資産	11,465,197	11,701,550
建物	4,323,035	4,215,770
機械および装置	2,543,924	2,785,363
土地	3,216,170	3,241,469
その他	1,382,065	1,458,945
無形固定資産	365,522	381,216
投資等	7,748,764	7,579,813
投資有価証券	4,421,549	4,372,216
子会社株式	1,978,068	2,103,501
繰延税金資産	616,492	489,922
その他	793,887	658,339
貸倒引当金	61,234	44,166
資産合計	60,180,422	63,205,241

科 目	当中間期	前中間期
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	18,603,660	22,190,140
支払手形	3,084,172	3,958,784
買掛金	9,452,293	11,332,869
短期借入金	2,750,000	2,260,000
一年以内返済の長期借入金	-	1,173,700
未払法人税等	1,348,206	1,204,897
未払消費税	131,639	203,395
賞与引当金	830,000	850,000
その他	1,007,346	1,206,493
固定負債	420,861	1,105,058
預り保証金	75,242	22,365
長期借入金	-	437,500
退職給付引当金	193,520	467,862
役員退職引当金	152,098	177,330
負債合計	19,024,522	23,295,198
資本の部		
資本金	-	9,891,708
法定準備金	-	14,859,163
資本準備金	-	13,252,426
利益準備金	-	1,606,736
剰余金	-	15,044,077
評価差額金	-	115,092
資本金	9,891,708	-
資本剰余金	13,277,609	-
資本準備金	13,277,609	-
利益剰余金	19,015,834	-
利益準備金	1,606,736	-
任意積立金	10,679,011	-
中間未処分利益	6,730,085	-
(うち、中間利益)	(1,809,605)	-
株式等評価差額金	142,666	-
自己株式	1,171,919	-
資本合計	41,155,900	39,910,042
負債および資本合計	60,180,422	63,205,241

中間単独決算

中間損益計算書

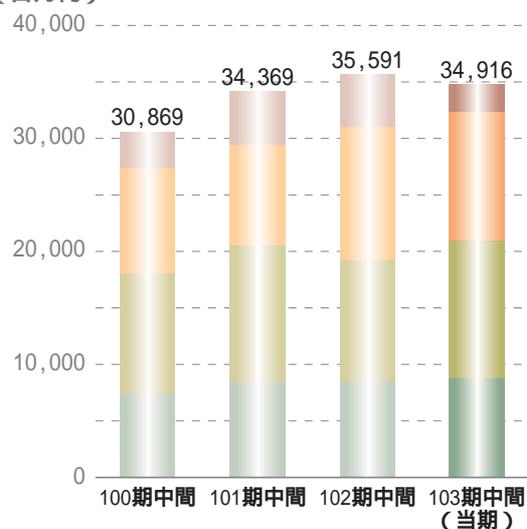
(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成14年4月1日 -平成14年9月30日)	(平成13年4月1日 -平成13年9月30日)
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	34,916,774	35,591,580
売上原価	25,999,174	27,229,128
販売費および一般管理費	5,693,267	5,378,686
営業利益	3,224,333	2,983,765
営業外損益の部		
営業外収益	186,208	158,963
営業外費用	46,491	40,721
経常利益	3,364,050	3,102,006
特別損益の部		
特別利益	82,558	265,461
特別損失	250,156	761,096
税引前中間利益	3,196,453	2,606,371
法人税、住民税および事業税	1,340,000	1,230,000
法人税等調整額	46,847	159,022
中間利益	1,809,605	1,535,394
前期繰越利益	4,920,479	3,060,583
中間未処分利益	6,730,085	4,595,978

売上高

■ 化成品部門 ■ 化粧板部門
■ 住器建材部門 ■ 電子部門

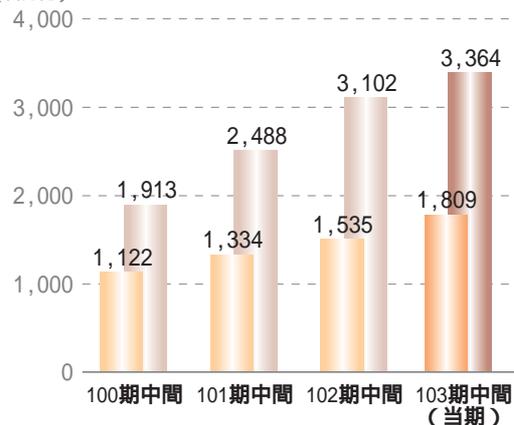
(百万円)



経常利益と中間利益

■ 経常利益
■ 中間利益

(百万円)



会社の概要

平成14年9月30日現在

社名 アイカ工業株式会社
本社 愛知県西春日井郡新川町大字西堀江2288番地
TEL 052(409)8000(案内)
設立 昭和11年10月20日
資本金 98億9,170万8,792円

事業所

生産工場 新川工場(愛知県) 甚目寺工場(愛知県) 福島工場(福島県)
当社はアイカ中国株式会社を平成14年10月1日付で
吸収合併し、広島工場といたしました。

開発拠点 R & Dセンター(愛知県)

営業拠点 札幌(北海道) 仙台(宮城県) 盛岡(岩手県)
福島(福島県) 東京(東京都) 埼玉(埼玉県)
宇都宮(栃木県) 柏(千葉県) 千葉(千葉県)
横浜(神奈川県) 北関東(群馬県) 新潟(新潟県)
松本(長野県) 名古屋(愛知県) 静岡(静岡県)
金沢(石川県) 大阪(大阪府) 神戸(兵庫県)
広島(広島県) 岡山(岡山県) 高松(香川県)
福岡(福岡県) 鹿児島(鹿児島県)
関東(東京都) 中部(愛知県) 関西(大阪府)
京滋(京都)を平成14年11月1日に開設しました。

連結子会社

会社名	所在地	主な事業内容
アイカインテリア工業株式会社	愛知県	住器建材品製造
アイカ中国株式会社	広島県	化成品製造
アイカハリマ工業株式会社	兵庫県	化粧板・住器建材品製造
アイカ住設株式会社	福井県	住器建材品製造
アイカ電子株式会社	岐阜県	電子製品製造
ガンツ化成株式会社	大阪府	化成品製造
アイカインドネシア社	インドネシア	化成品・化粧板製造
テクノウッド社	インドネシア	化粧板製造

アイカテクノプリント株式会社は平成14年4月1日付でアイカ電子株式会社に
合併されました。
当社はアイカ中国株式会社を平成14年10月1日付で吸収合併いたしました。

主要な営業品目

[化成品部門]

外装・内装仕上塗材
塗床・壁材
各種接着剤など

[化粧板部門]

メラミン化粧板
化粧合板など

[住器建材部門]

玄関・室内用ドア
インテリア建材
カウンター
不燃化粧材
収納庫など

[電子部門]

プリント配線板
電子システム商品など

取締役・監査役および執行役員

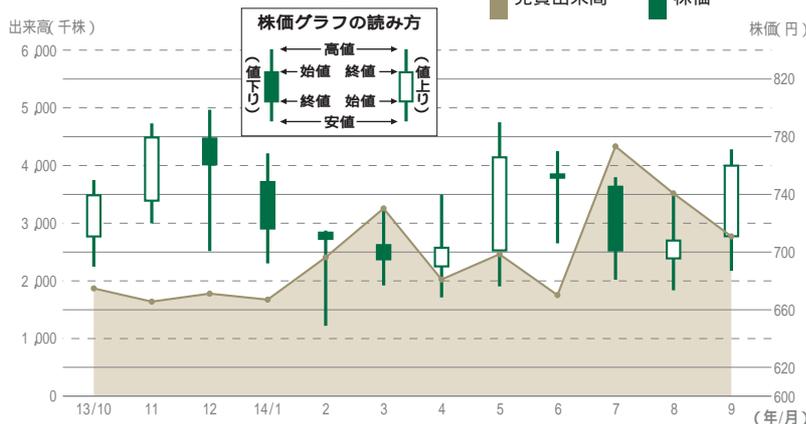
代表取締役社長 執行役員	富田 章嗣
代表取締役専務 執行役員	近藤 憲一
常務取締役 上席執行役員	深田 卓朗
常務取締役 執行役員	渡辺 修
取締役 執行役員	石塚 良宏
取締役 上席執行役員	酒井 眞孝
取締役 執行役員	佐治 一良
取締役 上席執行役員	野田 近
取締役 執行役員	堀田 益之
常勤監査役	堀部 啓一
常勤監査役	太田 郁夫
監査役	福井 清晃
監査役	浦部 康資
執行役員	尾畑 佳紀
執行役員	岩田 照徳
執行役員	田中 彰

(注) 印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条
第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 平成14年9月30日現在

発行済株式の総数...69,890,664株 株主数...8,968名

株価・売買出来高の推移(東証)

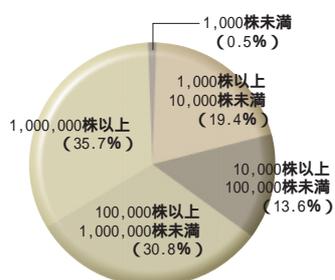


大株主(上位10名)

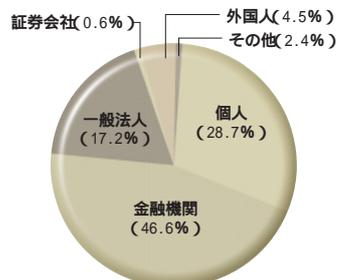
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,000	5.7
株式会社UFJ銀行	2,693	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,592	3.7
UFJ信託銀行株式会社(信託口)	2,360	3.4
東京海上火災保険株式会社	1,867	2.7
住友生命保険相互会社	1,518	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行	1,279	1.8
アイカ工業取引先持株会	1,254	1.8
電気化学工業株式会社	1,229	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,216	1.7

当社は自己株式1,644千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

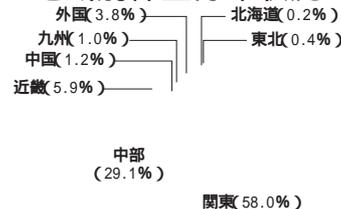
所有株数別分布状況



所有者別分布状況



地域別株主分布状況



第103期 中間配当金のお支払いについて

平成14年11月15日開催の当社取締役会におきまして、第103期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の中間配当金のお支払いについて下記のとおり決議いたしました。

記

当社定款第27条の規定に基づき、平成14年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、次

1. 中間配当金
1株につき6円50銭
2. 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日
平成14年12月10日(火曜日)

以上

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	1)定時株主総会、利益配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日 3)その他必要があるときは、あらかじめ公告した一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 TEL 052-231-1145(代)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店
上場証券取引所	東京・名古屋
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.aica.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。